論文 L型断面を有する RC 造コア壁の曲げせん断性状

阪本 康平^{*1}·稲田 和馬^{*1}·坂下 雅信^{*2}·河野 進^{*3}

要旨:地震時の曲げせん断特性を把握する目的で,L型コア壁試験体を2体製作し,軸カー水平力関係にお ける載荷パスを実験変数にして静的繰返し載荷実験を行なった。2体とも,部材変形角が+0.75%までは平面 保持の仮定に従う曲げ変形が卓越したが,以後圧縮領域で軸縮みが進展し,付加的水平変位が生じた。荷重 ー変形角関係をファイバーモデル及び非線形有限要素解析で追跡したところ,最大耐力及び負側の包絡線は 高い精度で模擬できたが,高軸力下におけるコンクリート圧壊により発生する付加的な水平変位のモデル化 に課題を残した。

キーワード:L型コア壁,変動軸力,耐震性能,高強度コンクリート

1. 研究の背景と目的

近年増加している超高層 RC 造建物はラーメン構造が 一般的だが、ラーメン構造には大きな部材断面が必要で、 空間が制約される。そこで、建物のコア部分に地震力の 大半を負担する耐震壁を設けることにより、その周辺の 部材断面を縮小し、空間の自由度を高めるコア壁構造が 提案された。コア壁構造では、曲げ変形が卓越して靭性 能が向上するなど構造的に優れていることに加え、工期 の短縮によるコストダウンが可能などの利点もある。

L型コア壁構造に関する研究は近年多く行われている。 文献1)では、せん断補強筋で隅角部・端部を拘束すると 変形性能が向上し、平面保持を仮定したファイバーモデ ルによる曲げ解析で荷重-変形関係の予測ができるとさ れている。また、文献2)は平面保持を仮定したひずみ分 布からせん断補強筋による端部等の拘束範囲・量の決定 手法を提案している。一方で文献3)において、曲げせん 断ひび割れ発生以降のL型コア壁では平面保持が成立し ないことが指摘されている。この場合には、平面保持を 仮定した拘束筋の範囲・量の決定手法、及びファイバー モデルによる曲げ解析は適用できないことになる。

そこでL型コア壁におけるモデル化の妥当性を検証し, さらに軸力の大きさがL型コア壁の耐震性能に与える影 響を定量化することを目的とし,縮尺 1/7.5 で L 型断面 を有する RC 造コア壁 2 体を用いた静的載荷実験を行っ た。さらに非線形有限要素解析を行い,実験で得られた 荷重-変形角関係や破壊性状を模擬できるかどうか確認 した。

2. 実験概要

2.1 試験体概要

試験体は40層の超高層RC造建物の低層部6層を想定

*1 京都大学	工学研究科	(正会員)			
*2 京都大学	工学研究科	助教 博士(工学) (正会員)			
*3 京都大学	工学研究科	准教授 Ph.D. (正会員)			

した L 型コア壁(試験体名 L45C, L45D) 2 体である。 図-1 のように, L45C, L45D は共に同じ試験体形状・ 配筋である。試験体は縮尺 1/7.5 で, コア壁の断面は各 辺 720mm の等辺 L 型壁である。断面の隅角部,端部に おいて 120mm 角の領域を柱型とし,柱型には溶接閉鎖 型あばら筋(外寸法 96mm×96mm,以降「拘束筋」と称 す)を配した。柱型の間の領域(以降「壁板部」と称す) は縦筋と横筋の他,柱型に近いところで幅止め筋を配し た。表-1に2体共通の配筋状況を,表-2,表-3に使 用材料の力学特性を示す。

表一1 配筋(2体共通)

柱型		壁板部		
$b \times D$ (mm)	120×120	壁厚(mm)	120	
主筋	4-D13 (SD685)	縦筋	2-D10@60 (SD685)	
主筋比	3.52%	縦筋比	1.98%	
せん断補強筋	2-D6@60 (SD295A)	横筋	2-D6@60 (SD295A)	
せん断補強筋比	0.880%	横筋比	0.880%	

基礎スタブ			
主筋(加力方向)	上下端とも 14-D25(SD345)		
せん断補強筋	12-D25(SD345)		

表-2 コンクリートの力学特性

圧縮強度(MPa)	ヤング係数(GPa)	引張強度(MPa)
76.5	34.1	4.16

表-3 鉄筋の力学特性

鉄筋	ヤング係数(GPa)	降伏強度(MPa)	引張強度(MPa)
D6	167	407	507
D10	185	701	866
D13	180	755	949



2.2 載荷概要

載荷装置を図-2 に示す。加力方向は図-1(a)に示す ように, 壁と45°の角度である。水平力は1000kN ジャ

ッキ,軸力は 8000kN ジャッキ 2 本により与えた。東西 に取り付けたローラーで載荷梁を挟み込むことで面外変 位を抑制した。

載荷は上スタブ中心(試験体脚部から 2905mm の高さ) における水平変位を同高さで除した変形角(これ以降 R と称す)により制御した。水平力は図-3に示すように正 負交番静的漸増載荷,軸力は想定建物の転倒モーメント を考慮し,図-4に示すような変動軸力で作用させた。 図における η はL型壁全断面に対する軸力比であり, η =N/(A·F_c)(N:軸力,A:断面積 158400mm², F_c:標準 シリンダー圧縮試験強度 76.5MPa)と定義する。反曲点高 さは、載荷中常に6層目高さ(試験体脚部から 2540mm) と等しくなるように鉛直ジャッキ2本で調整した。

図-1(c)の壁部分の寸法は各領域の曲げ, せん断変形 計測用の変位計を設置した区間であり, 基礎スタブ上面 より 0~390mm 区間を Z1 領域, 390~1270mm 区間を Z2 領域と称す。



3. 実験結果

3.1 水平荷重一変形角関係

図-5に変形角2.0%載荷サイクル終了時のひび割れ状況を、写真-1に破壊後の試験体損傷状況を示す。図-5の観察面、写真-1の撮影方向は図-1(a)に示す。図-6に P-δ効果を考慮した水平荷重-変形角関係を示す。表-4に諸現象における実験値と解析値を示す。

L45C: 正側では, R=+0.50%で端部に曲げひび割れが 入り, その後曲げひび割れの本数が増加した。R=+0.75% で, 壁脚部の圧縮縁コンクリートに圧壊による縦ひび割 れが入り, R=+1.00%で隅角部柱脚部主筋が圧縮降伏した。 負側では, R=-0.25%で曲げひび割れ, R=-1.50%で L 型 断面の両端圧縮縁で圧壊による縦ひび割れが入った。そ して, R=+2.42%で最大耐力 357kN に達したときに, 壁 脚圧縮領域 (L 型隅角部) に向かうコンクリート圧縮ス トラットが圧壊し, 斜めせん断ひび割れに沿ってせん断 すべりが生じ, 最終的に隅角部の柱がせん断破壊した。

L45D: 正側では, R=+0.50%で端部に曲げひび割れが 入り,以降本数が増加した。R=+1.00%で壁脚部の圧縮縁 コンクリートに圧壊による縦ひび割れが入り,柱主筋が 圧縮降伏した。隅角部柱の圧壊による縦ひび割れは高さ 800mm までと,軸力の低い L45C の 600mm に比べ高く まで発生した。負側では,R=-0.25%で曲げひび割れが入 り,R=-1.00%で主筋の引張降伏が生じた。圧縮領域での 圧壊と主筋の圧縮降伏が,R=-2.00%で発生した。圧壊に よる縦ひび割れは高さ 200mm までと,負側では軸力の 高い L45C の 400mm に比べて小さい範囲に発生した。 R=+2.26%で最大耐力 331kN に達したとき,L45C と同様 にせん断破壊した。





(a) L45C



(b) L45D 写真-1 載荷終了後の損傷状況



(b) L45D 図-6 水平荷重-変形角関係

表-4 諸現象における実験値と解析値

	実験値			FEM による解析値					
		初期剛性	曲げひび割れ	最大耐力	Qu 時の	初期剛性	曲げひび割れ	最大耐力	Qu 時の
		(10 ⁴ kN/rad)	強度(kN)	Qu(kN)	変形角(%)	(10 ⁴ kN/rad)	強度(kN)	Qu(kN)	変形角(%)
L45C	正側	7.02	197	357	2.42	4.07	107	353	1.15
	負側	7.02	-87.5	-	—	4.97	-77.5	-	_
L45D	正側	5.03	132	331	2.26	1 09	128	361	1.02
	負側	0.93	-103	Ι	—	4.90	-70.0		-

3.2 壁断面のひずみ分布

L45CとL45Dの柱主筋及び壁縦筋においてスタブ上面 から50mmの高さ位置に貼付したひずみゲージにより測 定した正方向載荷時のひずみ分布を図-7に示す。横軸 の位置は隅角部からの距離を示す。

両試験体共, R=+0.75%までは平面保持が概ね成立した。これ以降の変形角においては, 隅角部に近い領域の 圧縮ひずみが平面保持を仮定したひずみ分布に比べて大きくなり, 圧縮破壊が進展したと考えられる領域が隅角 部から徐々に広がっていく様子が観察された。圧縮ひず みの急激な進展は, 材料試験におけるコンクリートの最 大強度時ひずみ ε_c(0.29%)を超えると発生していること が図から伺える。

図には示していないが,負側では軸力が小さいため, 正側のように圧縮破壊が顕著に進む様子は観察されず, R=-2.00%まで各サイクルとも概ね平面保持と仮定でき るひずみ分布を示した。



4.有限要素法解析

4.1 解析方法

図-8 に解析モデルを示す。解析は非線形有限要素解析⁴⁾で、要素には10層に分割した4節点積層シェル要素 を用いた。水平力と軸力は、実験時の反曲点高さである 高さ2540mmの断面剛心に作用させ、軸力は実験と同様 に変動軸力とした。

図-9, 図-10 に材料モデルを示す。コンクリートは,

壁板部の無拘束領域には強度上昇域が Fafitis-Shah モデ ル⁵⁾,下降域が直線となるモデルを,せん断補強筋によ り拘束領域となる柱型には孫・崎野モデル⁶⁾を用いた。 鉄筋は完全弾塑性のバイリニア型とした。コンクリート のひび割れ後のせん断伝達特性は Al-Mahaidi モデル⁴⁾を 用い,平均引張ひずみの増大に伴い,せん断剛性を低下 させた。



4.2 ひび割れ分布状況の比較

図-11 に、実験と FEM 解析による最大耐力時のひび 割れ図を示す。実験のひび割れ図には正側載荷時に発生 したひび割れのみを描画している。両試験体共,引張側 では高さ1200mm 程まで曲げひび割れが発生し,圧縮側 では L45D の方が高い位置まで圧壊,縦方向の圧縮ひび 割れが及んだことが概ね再現できている。しかし,解析 ではひび割れが左右対称になっていないこと,壁板部に 多くのひび割れが発生していること,隅角部の圧壊が水 平方向に広がっていること等の結果が得られており,実 験との相違が見られた。



4.3 水平荷重-変形角関係の比較

水平荷重-変形角関係における解析結果と実験結果の 比較を図-12に示す。また、文献7)のファイバーモデル を用いた解析結果も併せて示す。曲げ解析と FEM 解析 では大きな違いはなく、変形成分全体に占めるせん断変 形成分がわずかだったためと考えられる。

FEM 解析と実験結果の比較では、L45C、L45D 共に負 側は精度良く実験で得られた水平荷重-変形角関係の包 絡線を模擬することができた。また、最大耐力について も、L45C、L45D ともに精度良く予測できた。

しかし, 正側では, L45C で R=+0.5%, L45D で R=+0.25% 以降,解析で実験ほど剛性が低下せず,水平荷重が実験 値を超える値となった。FEM 解析ではせん断変形成分が 曲げ変形成分に比べて小さいことは述べたが、それは実験でも同様であり、剛性低下が顕著になる軸力比 0.3 を 上回るサイクルでも、せん断変形が全体の 10%程度しか 寄与していない。ゆえに、図-7 で示した隅角部のコン クリートの圧壊による水平変位増分が大きく、解析でそ れを再現できていないことが原因と考えられる。

図-13、図-14にZ1領域、Z2領域におけるモーメン トー曲率関係を示す。ここでのモーメントは試験体脚部 でのモーメントで、曲率は領域での平均曲率である。Z2 領域では、モーメントがおよそ700kN・mまでは高い精 度で実験結果を追跡できているが、それ以上のモーメン トでは圧壊による曲率増分をモデル化できていない。Z1 領域における解析値と実験値の乖離はさらに早期から生 じており、この影響が図-12における実験値と解析値の 乖離に反映されていると考えられる。高軸力下における 圧縮領域の範囲を定量化し、圧壊による曲率及び、水平 変位の増分を正しく評価することが今後の課題である。

図-7(b)では R=+0.75%まで L45D の壁脚における平面 保持の成立が確認されたにもかかわらず,図-12(b)の L45D において FEM 解析と実験結果にかなりの乖離が生 じている。Z1,Z2 領域におけるモーメントー曲率関係に おける両者には目立った乖離が無いことから,水平荷重 -変形角関係の乖離の原因は不明である。





5. 結論

40層の超高層 RC 造建物の低層部 6層を想定した軸力の異なるL型コア壁2体の載荷実験を行い、復元力特性や損傷の進展を把握した。また、非線形有限要素法解析

を行い,解析モデルの妥当性及び軸力の解析精度に与え る影響を調べた。その結果,以下の結論が得られた。

- 両試験体共,壁脚圧縮領域(L型隅角部)に向かう コンクリート圧縮ストラットが圧壊し,斜めせん 断ひび割れに沿うせん断すべりが生じ,隅角部柱 がせん断破壊して最大耐力に達した。
- ・ 有限要素法解析では、軸力の低い負方向載荷の包 絡線、最大耐力を、L45C、L45D 共に精度良く予 測できた。軸力の高い正側では、L45C、L45D 共 に曲げひび割れ発生以降の剛性が実験結果ほど 低下しなかった。これは正側では変形が大きくな ると、隅角部に近い領域の圧縮破壊が進展したた め、壁脚に付加的回転角が生じ、コア壁頂部の変 位が増加したためと考えられる。この傾向は、軸 力の高いL45D の方がL45Cよりも顕著であった。

謝辞

本研究は、株式会社淺沼組との共同研究として行われ たものです。研究の遂行に際しては、井上重信氏、中澤 敏樹氏、山内豊英氏、飛田喜則氏、佐藤尚隆氏から貴重 なご意見を頂きました。ここに謝意を表します。

参考文献

- 小西覚ほか:鉄筋コンクリート造L型断面耐震壁に 関する実験的研究,コンクリート工学年次論文報告 集, Vol. 19, No. 2, pp. 1083-1088, 1997.
- 2) 鈴木紀雄:鉄筋コンクリート造立体耐震壁の曲げ変形性能を確保するための設計法,日本建築学会学術 講演梗概集,構造IV,pp.197-198,1997.
- 3) 仲地唯治:鉄筋コンクリート造コア壁の有限要素解 析,コンクリート工学年次論文集, Vol. 29, No. 3 pp. 319-324, 2007.
- 伊藤忠テクノソリューションズ株式会社:FINAL Version 11, HELP, 2008.
- Fafitis, A. and Shah, S.P.: Lateral Reinforcement for High-Strength Concrete Columns, ACI, SP-87, pp. 213-232, 1985.
- 孫玉平,崎野健治:高強度材料を用いた鉄筋コンク リート柱の靭性改善に関する実験的研究,コンクリ ート工学年次論文報告集, Vol. 15, No. 2, pp. 719-724, 1993.
- 7) 稲田和馬,坂下雅信,河野進,佐藤尚隆:L字型断 面を有する鉄筋コンクリート造耐震壁の曲げ特性, コンクリート工学年次論文報告集, Vol. 31, No. 2, pp. 451-456, 2009.